

---

## 【特集】ベーシックインカム運動研究の地平

---

### 特集にあたって

岡野内 正

本特集は、2021年度から3年目に入った大原社会問題研究所共同研究プロジェクト「SDGs推進体制下の人類社会におけるベーシックインカム運動の現状と課題」（岡野内正代表他38名）の研究成果の一部である。

2020年夏、世界銀行は、ベーシックインカム実施のための政策立案者向けガイドブックを刊行した。それは、ベーシックインカムを、全員向け無条件の現金移転政策として定義し、その時点までに世界各地で行われた社会実験や政策導入の帰結について網羅的にデータを収集し、分析した（Gentilini, Ugo, Margaret Grosh, Jamele Rigolini, and Ruslan Yemtsov, eds., 2020, *Exploring Universal Basic Income: A Guide to Navigating Concepts, Evidence, and Practices*, Washington, DC: World Bank.）。

持続可能な開発目標（SDGs）のトップに挙げられた極度の貧困と飢餓をなくす目標が、貧困線・飢餓線水準以上の継続的なベーシックインカム導入によって即時達成されることは自明である。したがってSDGs達成を掲げる国連機関である世界銀行のガイドブックの分析の焦点は、財源問題である。ベーシックインカム継続のためには、いったい毎年いくら必要なのか。そのお金はどこから調達できるか？

最後の問いは、各国政府機関・国際機関の予算組み替え、したがって課税政策や支出項目の変更、さらには資産接収などの要請につながり、すぐれて政治的な問題である。当然のことながら世界銀行ガイドブックはその問題解明の課題に踏み込んではいない。

その課題に取り組むのが、世界のベーシックインカム運動の現状と課題に関する私たちの共同研究プロジェクトである。世界的にみれば、ベーシックインカムに関する議論はすでに、思考実験から社会実験、政策提案を経て、運動論の段階に入った。本特集では、日本語公共圏の人々をベーシックインカム運動研究の地平にいざなうために、3本の論文を配した。

最初の山森論文は、ベーシックインカムに関する唯一、最大の国際的な研究・啓蒙団体である「ベーシックインカム地球ネットワーク（BIEN）」において、世界的な運動の拡大・深化とともに、ベーシックインカム定義から金額水準の規定を除く動きが生まれ、むしろ主流になってきたが、今でも議論が続いていることを明らかにした、もともと英語で発表されてそれ自体が歴史的意義を持った論文であり、今日の運動研究の出発点とすべきものである。

次の牧野訳フォウクスマン論文は、南アフリカとナミビアの経験から、貧困対策という理由付けでのベーシックインカム要求は、国際機関・政府サイドの雇用創出・選択的扶助論に対抗しにくく、貧困層からも怠惰助長論が出て支持されにくいこと、しかし植民地化に対する正義回復という

理由付けのベーシックインカム要求であれば、大きな支持を得られる可能性があるという今日の運動論研究の最重要課題を、貧困層へのインタビュー調査から提起したものだ。

最後の岡野内論文は、以上二論文が描く今日のベーシックインカム運動論の課題が、18世紀末イングランドに現れた二つのベーシックインカム構想の対立に示されており、その対立の核心は無産者としての賃金労働者階級のナショナルな形成か、所得形成が可能な資産の共同所有・管理者としての無産者階級の廃絶か、であったことを明らかにしている。

この特集が、たとえばSDGs完全達成のためにベーシックインカムを求めてグローバルなゼネストを打つほどの運動をどう構築するか、といった議論に道を拓くことになればと願う。

(おかのうち・ただし 法政大学社会学部教授)